

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	地域に開かれた学校づくり事業	コード	101402
-------	----------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 明彦
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の充実
		予算科目	事務局総務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	学校教育法施行規則第49条、第79条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	学校評議員の委嘱、岡谷版コミュニティスクールの展開、地区懇談会の開催等をする。			
目的	対象者	児童・生徒、保護者、地域住民		
	意 図	地域に開かれた学校づくりを推進する。		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員（学校教育法施行規則第49条、第79条） 小中学校に各6名以内で学校評議員を設置し、地域に開かれた学校づくりに向けて意見、助言を行った。 子どもの健全育成をすすめる会（地区懇談会） 市内小中学校において、地域と学校がともに子どもの健全育成を進めていくことを願い、市民のみなさんに学校教育について直接知っていただく機会として、地域との連携を深める会を開催した。 岡谷版コミュニティスクールの推進 地域住民が持つ豊富な経験や知識等を子どもたちの育ちや学びに活かしていただくよう、学校支援体制の充実を図り、児童生徒が多様な人々との交流を通じて感謝の心や郷土を大切に思う心を醸成した。 				
前年度の課題への対応	・コミュニティスクールが全校で立ち上がり、運営委員会が組織される中で、学校では、学校評議員を運営委員会の委員に位置づけた。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	学校評議員数			単位	人
	実績値	65	65	66	
	*指標の説明	学校評議員の委嘱数			
② 成果指標（指標名）	学校評議員の会議開催数			単位	回
	目標値	35	35	35	35
	実績値	22	30	28	
	達成度	62.9%	85.7%	80.0%	
	*指標の説明	各校で学校評議員の会議の開催数（H28から小中学校12校から11校に削減）			
*目標値の設定方法の説明	過去3ヶ年の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	330,000	320,000	325,000	330,000
経常経費	330,000	320,000	325,000	330,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	320,000	320,000	320,000	320,000
正規職員の人数(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
③ 合計コスト(①+②)	650,000	640,000	645,000	650,000
前年度比		98.5%	100.8%	100.8%
財源	650,000	640,000	645,000	650,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	10,000	9,846	9,773	
前年度比		98.5%	99.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 93.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 80.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) ・岡谷版コミュニティスクールの推進に向けた運営委員会の充実やコーディネーターの育成。	
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・先進地事例等の情報収集及び研究。	
改善方法	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---